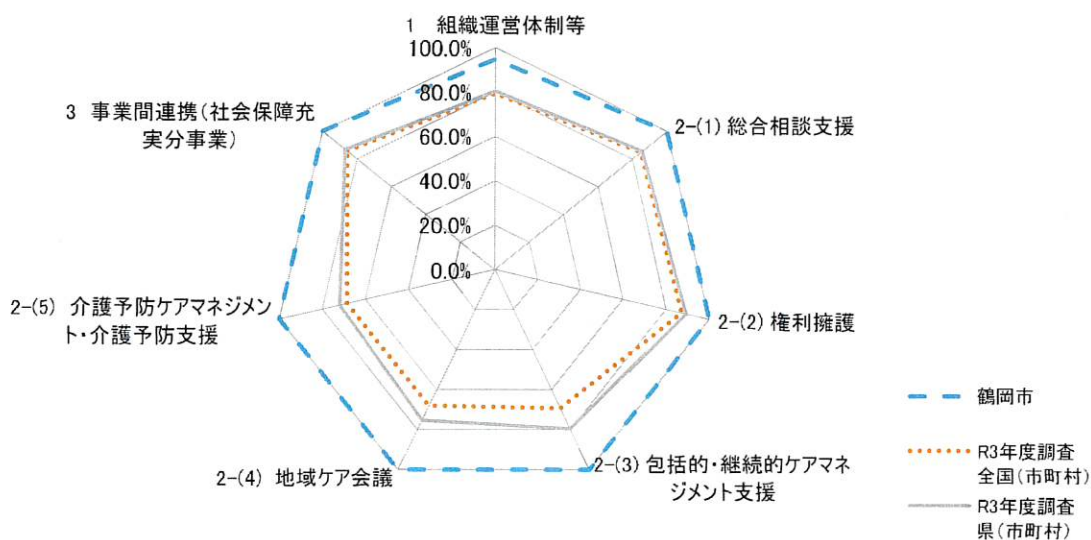


① 令和2年度 全国指標による地域包括支援センター運営状況評価 (令和3年度調査)

鶴岡市と県・全国平均の比較

	鶴岡市	R3年度調査 県(市町村)	R3年度調査 全国(市町村)	(参考)R2年度調査 全国(市町村)
1 組織運営体制等	94.7%	80.5%	79.4%	78.1%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	85.7%	84.8%	83.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	89.3%	87.4%	85.9%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	79.5%	69.2%	66.9%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	75.4%	68.0%	66.8%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	71.9%	68.4%	64.8%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	86.9%	85.6%	88.4%



1 鶴岡市の特徴

県、全国の運営状況と比較すると、全分野において本市の評価は高かった。未達成の項目については「組織運営体制等」であった。これは「3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。」について保健師ではなく、看護師を配置しているためである。

2 今後の取組

地域包括支援センターにおける3職種の配置については、地域包括支援センター運営事業の受託法人との協議等を経て、依頼していくこととしたい。

【市町村用】 1.業務チェックシート

■ 1.業務チェックシートへの入力方法 ■

○入力する箇所は「青色」の網掛けのあるセルとなります。

下記の各設問について、該当するものに○を選択してください（プルダウン方式）。

元々「×」が表示されていますので、該当しない場合は「×」のままで結構です。

※ 「該当する」の考え方について

「地域包括支援センター運営状況調査票」の各設問において「1」を選択した場合「○」となります。

「1」以外を選択した場合（「2」「3」など、無回答も含む）は「×」となります。

○「市町村指標」（表左側）以外に、「センター指標」（表右側）として地域包括支援センターの指標も掲載していますが、

入力の必要はありません。地域包括支援センターの指標内容をご確認ください（参考情報）。

○入力が完了すると、「2.レーダーチャート」に貴市町村の評価結果がレーダーチャートにて示されています。

「全国調査結果」欄は、2021年度（令和3年度）の全国調査結果数値です。比較し貴市町村の特徴を確認できます。

↓以下の青色のセルについて、該当するものに○を選択してください。

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
1 組織・運営体制等									
(1) 組織運営体制									
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	71.2%	1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。		94.4%
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	75.0%	2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。 (Q11で「○」の場合のみ回答する欄です。Q11で「×」の場合は、「×」を選択してください)		86.7%
3	Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	○	48.5%	3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。		95.5%
4	Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	85.8%	4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。		92.8%
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	96.7%	5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。		97.2%
					6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。		84.0%
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	○	92.4%					
7	Q25	センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。	×	75.0%	7	Q16	3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。		60.8%
8	Q26	センターの3職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）の状況が1,500人以下であるか。	○	59.9%					
9	Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○	48.5%	8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。		69.3%
					9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。		77.0%
10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	○	74.8%	10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。		68.8%
11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	○	78.1%	11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。		72.5%
12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○	96.0%	12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。		96.7%
13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○	84.4%					
平均点数・個数		12	9.9	平均点数・個数			10.0		
平均点数・%		92.3%	75.9%	平均点数・%			83.0%		

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
(2) 個人情報の保護								
14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○	93.5%	13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	92.0%
15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	○	81.7%	14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	88.9%
					15	Q24	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	93.0%
					16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	70.1%
16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	○	89.7%				
平均点数・個数			3	2.6	平均点数・個数			3.4
平均点数・%			100.0%	88.3%	平均点数・%			86.0%
(3) 利用者満足の向上								
17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	82.9%	17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	95.6%
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	95.8%	18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	96.5%
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	79.3%	19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	95.5%
平均点数・個数			3	2.6	平均点数・個数			2.9
平均点数・%			100.0%	86.0%	平均点数・%			95.9%
1 組織運営体制等 計 点数:個数			18	15.1	1 組織運営体制等 計 平均点数:個数			16.3
1 組織運営体制等 計 点数:%			94.7%	79.4%	1 組織運営体制等 計 平均点数:%			85.6%

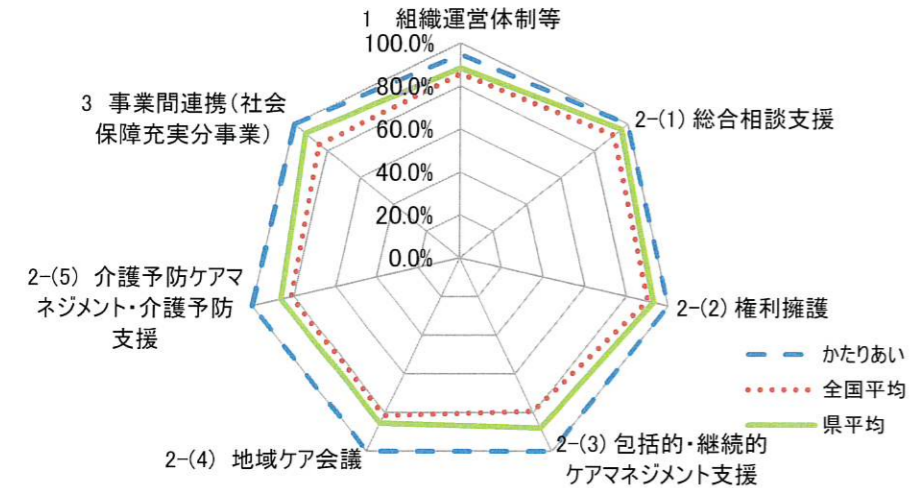
市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
2 個別業務								
(1) 総合相談支援業務								
20	Q38	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	83.1%	20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	94.4%
21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	○	50.5%	21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	73.4%
22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	90.1%	22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	94.3%
23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	98.4%	23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	97.9%
24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	96.8%	24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	95.6%
25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	○	90.1%	25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	95.0%
平均点数・個数			6	5.1	平均点数・個数			5.5
平均点数・%			100.0%	84.8%	平均点数・%			91.8%
(2) 権利擁護業務								
26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	○	80.8%	26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	83.2%
27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	92.3%	27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	96.8%
28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	94.5%	28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	96.2%
29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	82.0%	29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	90.9%
					30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	84.0%
平均点数・個数			4	3.5	平均点数・個数			4.5
平均点数・%			100.0%	87.4%	平均点数・%			90.3%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務								
30	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	○	80.4%	31	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	92.0%
31	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	71.6%	32	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	68.8%
32	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	○	51.7%	33	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	85.2%
33	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	○	55.0%	34	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	79.6%
34	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	81.4%	35	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	72.7%
35	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	75.4%	36	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	78.1%
平均点数・個数			6	4.2	平均点数・個数			4.8
平均点数・%			100.0%	69.2%	平均点数・%			79.4%

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果	
(4) 地域ケア会議								
36	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	68.8%	37	Q48	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	83.2%
37	Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。 (Q55で「1」(○)の場合のみ回答する欄です。Q55で「×」の場合は、「×」を選択してください。)	○	55.8%				
38	Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	67.5%	38	Q49	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	78.1%
39	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	89.2%	39	Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	88.3%
40	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	87.2%	40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	77.1%
41	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	77.7%	41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	87.0%
42	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	77.9%	42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	82.8%
43	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	68.2%	43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	79.5%
44	Q65	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	63.5%				
45	Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	75.8%	44	Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	69.2%
46	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	88.0%	45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	88.3%
47	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	○	14.9%				
48	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	○	49.7%				
平均点数・個数			13	8.8	平均点数・個数			7.3
平均点数・%			100.0%	68.0%	平均点数・%			81.5%
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援								
49	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	67.4%	46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	78.6%
50	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	83.7%	47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	95.8%
51	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	○	35.6%	48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	55.3%
52	Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	63.9%	49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	83.3%
53	Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	63.5%	50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	93.8%
54	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	96.4%				
平均点数・個数			6	4.1	平均点数・個数			4.1
平均点数・%			100.0%	68.4%	平均点数・%			81.4%
2 個別業務 計 点数・個数			35	25.7	2 個別業務 計 平均点数・個数			26.2
2 個別業務 計 点数・%			100.0%	73.4%	2 個別業務 計 平均点数・%			84.5%

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
3 事業間連携(社会保障充実分事業)									
55	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	73.9%	51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。		75.6%
56	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	81.6%	52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。		87.6%
57	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	88.1%	53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。		82.6%
58	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	92.8%	54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。		88.9%
59	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	91.8%	55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。		89.1%
3 事業間連携 計 平均点数・個数			5	4.3	3 事業間連携 計 平均点数・個数				4.2
3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	85.6%	3 事業間連携 計 平均点数・%				84.8%

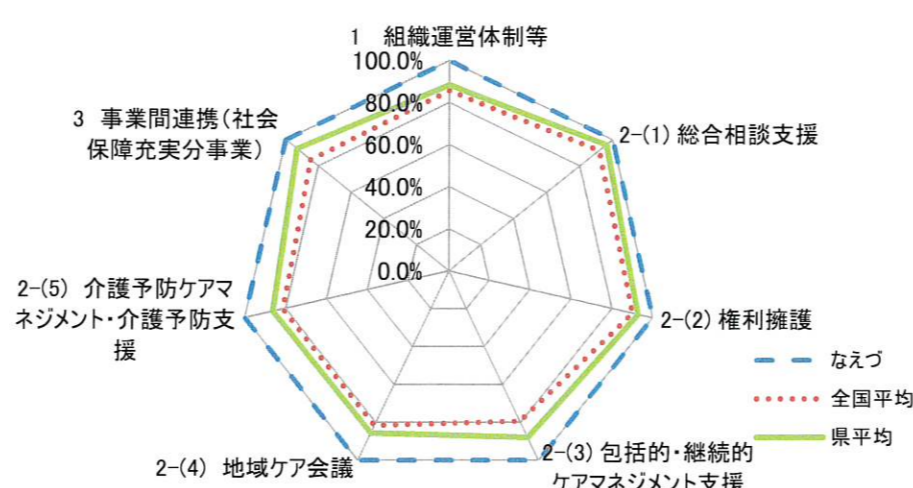
「地域包括支援センターかたりあい」と県・全国平均の比較

	かたりあい	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	94.7%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



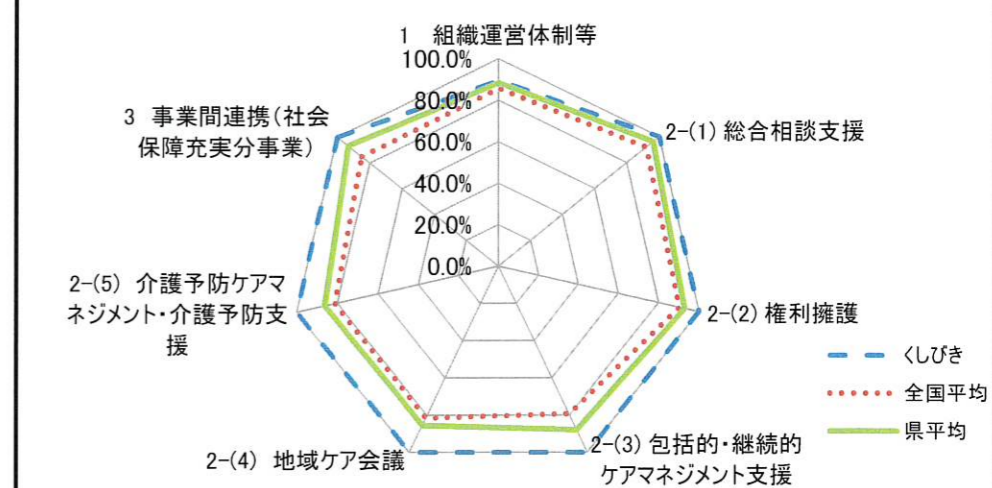
「地域包括支援センターなえづ」と県・全国平均の比較

	なえづ	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	100.0%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



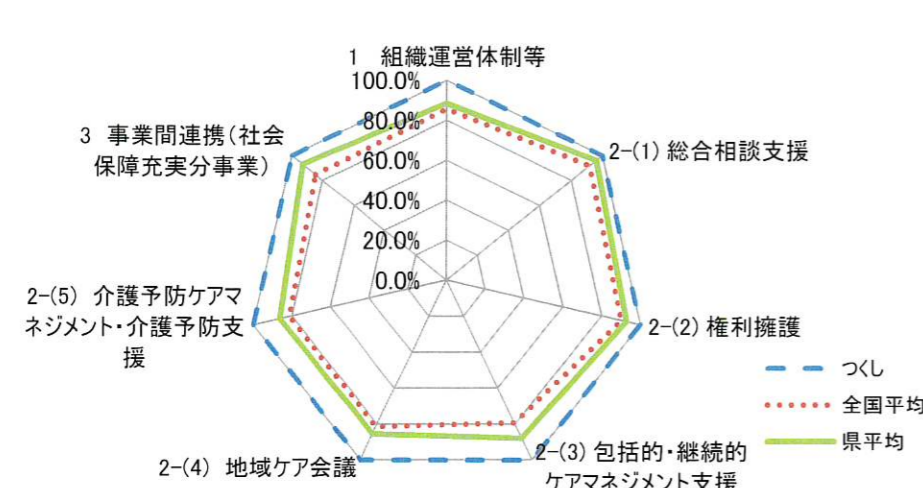
「地域包括支援センターくしびき」と県・全国平均の比較

	くしびき	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	89.5%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



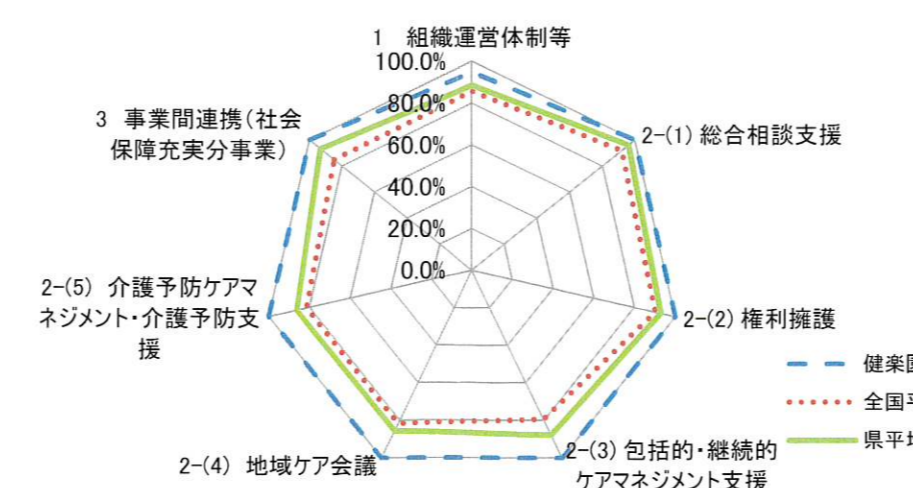
「地域包括支援センターつくし」と県・全国平均の比較

	つくし	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	100.0%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



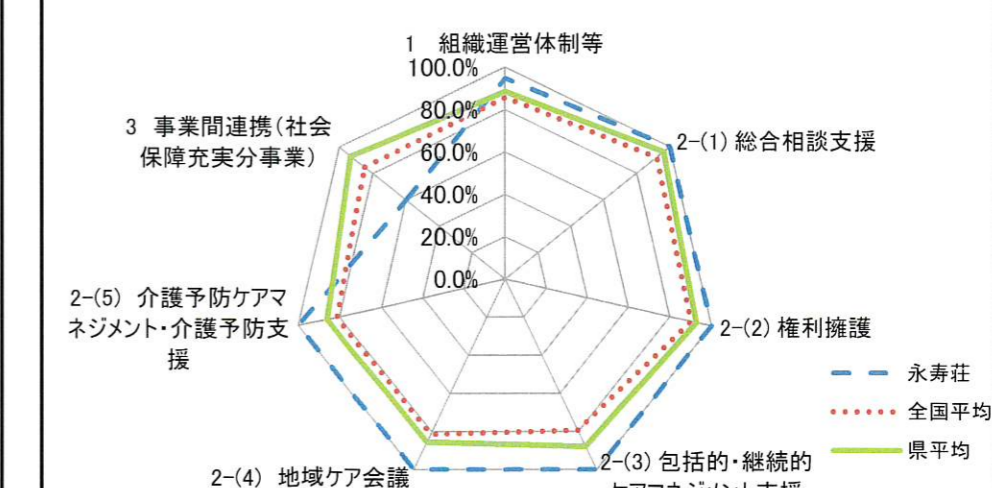
「健楽園地域包括支援センター」と県・全国平均の比較

	健楽園	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	94.7%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



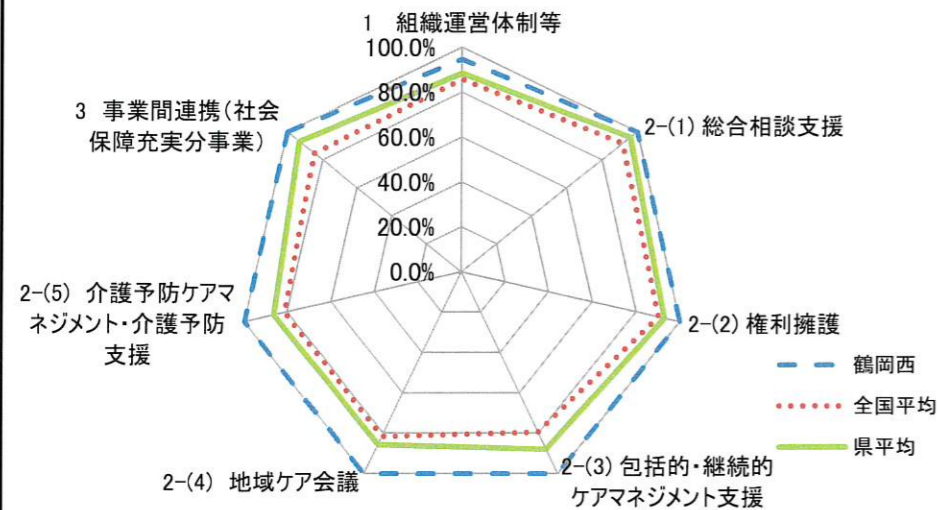
「永寿荘地域包括支援センター」と県・全国平均の比較

	永寿荘	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	94.7%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	60.0%	93.2%	84.8%



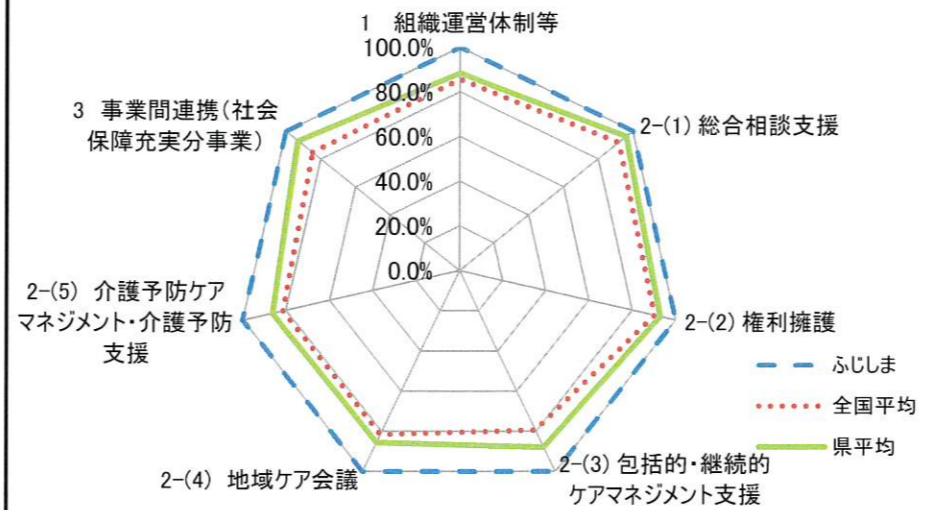
「鶴岡西地域包括支援センター」と県・全国平均の比較

	鶴岡西	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	94.7%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



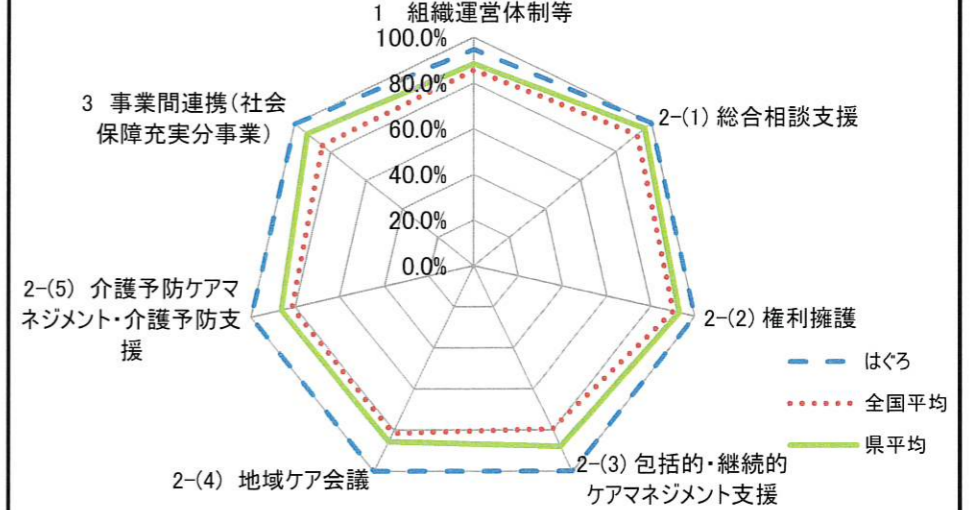
「地域包括支援センターふじしま」と県・全国平均の比較

	ふじしま	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	100.0%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



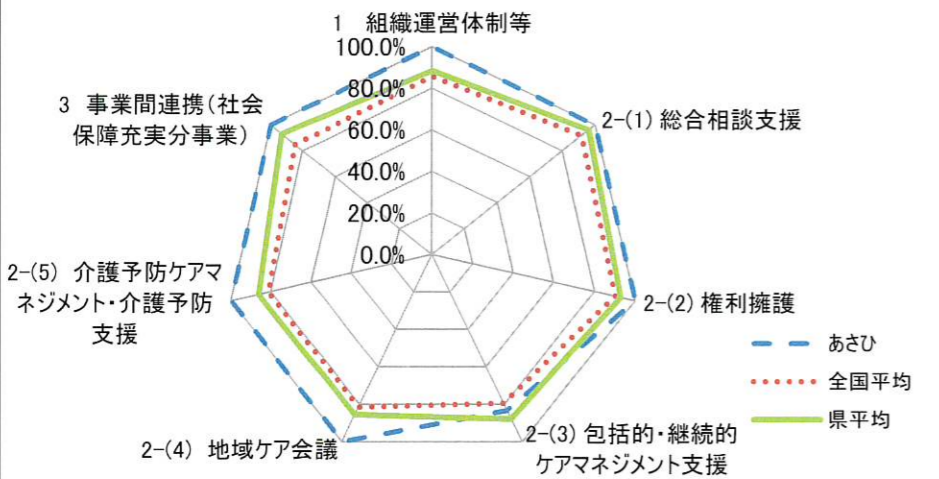
「地域包括支援センターはぐろ」と県・全国平均の比較

	はぐろ	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	94.7%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



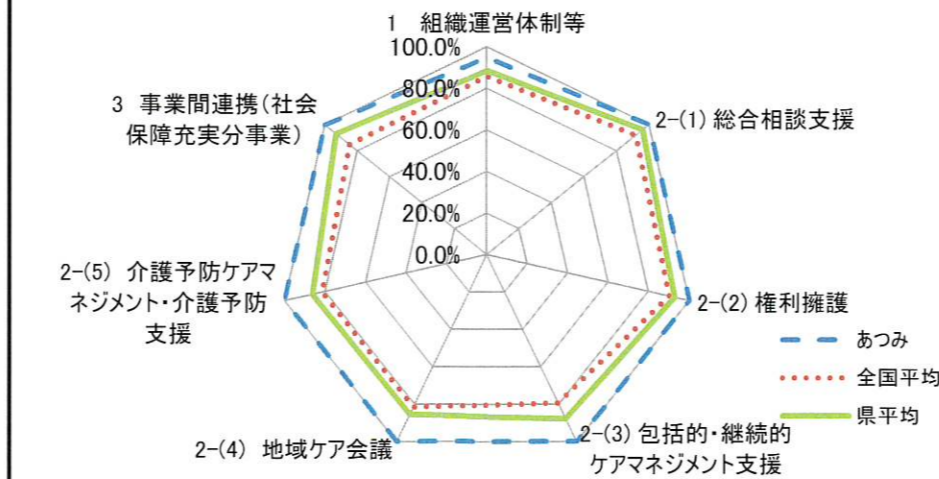
「地域包括支援センターあさひ」と県・全国平均の比較

	あさひ	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	100.0%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



「地域包括支援センターあつみ」と県・全国平均の比較

	あつみ	県平均	全国平均
1 組織運営体制等	94.7%	88.5%	85.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	96.1%	91.8%
2-(2) 権利擁護	100.0%	92.9%	90.3%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	87.9%	79.4%
2-(4) 地域ケア会議	100.0%	85.5%	81.5%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	86.3%	81.4%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	93.2%	84.8%



地域包括支援センターの取組における課題（令和2年度）

- * 「組織運営体制等」の項目において、5か所のセンター（くしびき・健楽園・永寿荘・鶴岡西・はぐろ）で「3職種（それぞれの職種の準ずるものは含まない）を配置しているか」について未達成であった。これは保健師ではなく、看護師を配置しているためである。
- * 例年では達成できていたが新型コロナウイルス感染拡大の影響により、以下の項目について未達成となった。
 - ・「組織運営体制等」の項目における「センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか」については3か所のセンターで研修の実施等ができなかったため、未達成となった。
 - ・「包括的・継続的マネジメント支援」の項目における「介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか」については1か所のセンターで意見交換の場を設けることができず未達成となった。
 - ・「事業間連携（社会保障充実分事業）」の項目における「医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか」「医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか」については1か所のセンターで事例検討会等への参加ができず未達成となった。

令和2年度 地域包括支援センター相談実績

資料4-2

*相談件数については、数の多い少ないがセンターの優劣をつけるものではなく、介護予防の取組みや地域支援体制が良好であれば、相談件数の伸びは抑制されるため、センターの活動評価の指標及び地域実態としてとらえている。

*相談形態 (実数)

地域包括支援センター名	高齢者人口 R3.3.31現在	電話	来所	訪問	その他	合計
地域包括支援センターかたりあい	6,883	1,914	182	1,410	48	3,554
地域包括支援センターなえづ	3,520	1,329	194	598	265	2,386
地域包括支援センターくしびき	2,573	1,892	512	1,144	92	3,640
地域包括支援センターつくし	4,625	1,955	379	575	393	3,302
健楽園地域包括支援センター	6,606	2,310	239	1,022	14	3,585
永寿荘地域包括支援センター	3,420	1,260	55	822	85	2,222
鶴岡西地域包括支援センター	4,580	2,146	257	532	156	3,091
地域包括支援センターふじしま	3,736	696	273	714	110	1,793
地域包括支援センターはぐる	2,906	1,147	215	448	152	1,962
地域包括支援センターあさひ	1,671	947	218	676	358	2,199
地域包括支援センターあつみ	3,202	1,060	245	1,451	61	2,817
合計	43,722	16,656	2,769	9,392	1,734	30,551

*相談者(延べ人数)

地域包括支援センター名	新規	本人	家族・親族	民生委員	介護支援専門員	サービス提供事業所	医療機関	行政機関	他地域包括支援センター	その他	合計
地域包括支援センターかたりあい	166	1,840	1,328	103	686	935	290	225	113	85	5,605
地域包括支援センターなえづ	110	671	846	46	983	240	263	232	22	130	3,433
地域包括支援センターくしびき	75	1,555	1,608	64	353	973	212	166	16	113	5,060
地域包括支援センターつくし	173	715	763	136	1,357	239	148	177	24	143	3,702
健楽園地域包括支援センター	201	1,350	1,190	154	1,174	486	337	280	48	159	5,178
永寿荘地域包括支援センター	93	972	822	54	355	263	227	154	18	71	2,936
鶴岡西地域包括支援センター	132	727	767	115	748	288	173	301	45	127	3,291
地域包括支援センターふじしま	98	747	684	52	493	262	141	110	4	90	2,583
地域包括支援センターはぐる	103	666	755	54	319	261	154	159	6	123	2,497
地域包括支援センターあさひ	52	870	864	66	321	318	197	218	12	170	3,036
地域包括支援センターあつみ	103	1,648	1,282	49	257	409	152	68	19	71	3,955
合計	1,306	11,761	10,909	893	7,046	4,674	2,294	2,090	327	1,282	41,276

*総合相談内容(延べ件数)

地域包括支援センター名	実態把握	介護保険認定関係	事業対象者要支援者	サービス担当者会議等	権利擁護関係	虐待関係	施設入所	介護者支援	認知症等	疾病・障害	医療関係	経済問題	介護支援専門員支援関係	在宅サービス調査	その他	介護予防ケアマネジメント関係	合計
地域包括支援センターかたりあい	145	670	195	193	103	104	126	72	234	263	317	60	83	223	39	1,675	4,502
地域包括支援センターなえづ	120	571	473	186	301	146	122	192	330	333	287	243	139	220	37	118	3,818
地域包括支援センターくしびき	203	547	187	35	25	82	48	12	107	37	99	18	20	134	102	2,130	3,786
地域包括支援センターつくし	421	965	376	242	148	157	84	26	127	450	45	16	407	140	147	133	3,884
健楽園地域包括支援センター	193	650	305	209	44	55	158	80	578	1,135	206	41	250	207	52	543	4,706
永寿荘地域包括支援センター	316	727	80	115	10	25	91	47	201	187	142	29	41	89	8	378	2,486
鶴岡西地域包括支援センター	197	778	143	58	82	122	148	4	275	267	49	54	23	179	14	851	3,244
地域包括支援センターふじしま	95	398	214	103	5	19	138	211	314	319	264	128	159	93	68	415	2,943
地域包括支援センターはぐる	59	106	49	31	9	22	60	82	269	613	164	92	97	98	48	753	2,552
地域包括支援センターあさひ	64	538	175	62	5	93	172	65	212	375	370	65	142	85	138	375	2,936
地域包括支援センターあつみ	120	468	112	45	63	33	109	92	210	112	153	24	141	95	116	1,557	3,450
合計	1,933	6,418	2,309	1,279	795	858	1,256	883	2,857	4,091	2,096	770	1,502	1,563	769	8,928	38,307

・地域包括支援センターは介護保険制度上、指定介護予防支援事業所として位置づけられており、要支援者・事業対象者の相談や介護予防マネジメントは必須の業務となっている。「かたりあい」と「くしびき」、「あつみ」の件数が多いのは、介護予防マネジメント担当職員を独自配置していることも関係すると考えられる。

・介護予防ケアマネジメント関係以外では、介護保険認定関係が6,418人と、介護保険の新規申請・更新等の手続きについての相談が多い。

・認知症関係は2,857件と近年増加傾向にある。対高齢人口の割合で比較すると、あさひが一番多い(12.7%)。

・疾病・障害関係は、疾病の健康相談及び精神障害・知的障害・身体障害の相談を合わせたもので、地域包括支援センターが介護や高齢者以外にも含む広範囲な相談窓口となっている実態である。対高齢人口の割合で比較すると、あさひが一番多い(22.4%)。

住民主体の介護予防活動の状況

資料4-3

(各年12月末現在)

包括名	担当地域	いきいき百歳体操				何らかの体操を含む活動 (補助金交付団体)		通所型サービスB (住民主体型)		合計	
		週1回以上開催		月2回開催		R2	R3	R2	R3	R2	R3
		R2	R3	R2	R3						
健楽園地域包括支援センター	第一学区	2	2	0	1	1	1	0	0	7	12
	第四学区	3	3	0	1	1	4	0	0		
地域包括支援センターなえづ	第二学区	5	6	0	0	3	4	0	0	13	15
	斎	2	2	0	0	0	0	0	0		
	黄金	3	3	0	0	0	0	0	0		
地域包括支援センターつくし	第三学区	9	10	0	0	0	0	1	1	14	15
	湯田川	1	1	0	0	0	0	0	0		
	田川	3	3	0	0	0	0	0	0		
永寿荘地域包括支援センター	第五学区	7	7	0	0	1	2	0	0	12	14
	京田	0	1	0	0	0	0	0	0		
	栄	3	3	1	1	0	0	0	0		
地域包括支援センターかたりあい	第六学区	8	11	0	0	2	2	0	0	28	31
	大泉	4	4	1	1	0	0	0	0		
	上郷	4	4	0	0	0	0	1	1		
	三瀬・由良・小堅	5	5	2	2	1	1	0	0		
鶴岡西地域包括支援センター	大山	9	12	0	0	1	1	0	0	13	18
	加茂	1	1	0	0	0	0	0	0		
	湯野浜	1	1	0	0	0	0	0	0		
	西郷	1	2	0	1	0	0	0	0		
地域包括支援センターふじしま	藤島	10	11	3	3	1	1	0	0	14	15
地域包括支援センターはぐろ	羽黒	10	11	1	1	0	1	0	0	11	13
地域包括支援センターくしびき	櫛引	8	12	3	3	1	2	1	1	13	18
地域包括支援センターあさひ	朝日	5	5	2	3	1	1	1	1	9	10
地域包括支援センターあつみ	温海	7	8	5	5	3	3	0	0	15	16
計		111	128	18	22	16	23	4	4	149	177

*体操など体を動かすことを取り入れた「介護予防活動の場(通いの場)」が住民主体で継続できるように、地域への働きかけを行うなど各包括が市と連携して取り組んでいる。

*通いの場では、体操以外にも、栄養や口腔機能向上、認知症予防などフレイル予防の視点で活動できるように各包括でも支援をしている。

*新型コロナウイルス感染症予防に配慮した上で活動ができるように啓発している。

令和2年度認知症地域支援体制づくりの状況

資料 4-4

(令和3年3月現在)

地域包括 支援センター	認知症カフェ(カ所) ※1	認知症サポーター 養成講座(回)※2	SOS見守りネットワー ク登録件数(件)※3
健楽園地域包括 支援センター	1	0	35
地域包括支援 センターなえづ	3	0	15
地域包括支援 センターつくし	2	2	12
永寿荘地域包括 支援センター	1	2	15
地域包括支援 センターかたりあい	3	3	34
鶴岡西地域包括 支援センター	1	2	32
地域包括支援 センターふじしま	2	0	11
地域包括支援 センターはぐろ	1	2	7
地域包括支援 センターくしびき	0	3	2
地域包括支援 センターあさひ	2	3	3
地域包括支援 センターあつみ	1	0	6
合計	17	17	172

※1 新型コロナウイルスの感染対策により休止中の認知症カフェも含む

※2 つるおかオレンジサポートの会等の実施も含んだ件数(銀行、郵便局等の広域対象分は除く)

※3 令和3年3月現在の『SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか』登録者状況

認知症高齢者の増加に伴い、認知症について理解を深め、認知症の人や家族が思いや情報を共有し合う場づくりを推進することは、今後ますます重要になります。

認知症カフェや認知症サポーター養成講座は、市民やグループホーム、企業などの各団体が運営主体になっているところもあり、地域によって異なる状況です。

各地域包括支援センターには、国の研修を受講し認知症地域支援推進員を兼務している職員がおり、本市および担当エリアの認知症施策の推進のために活動しています。